

近江商人の三方よしの精神を受け継ぎ、琵琶湖畔に本拠を置く企業の使命として、1990 年代後半から環境経営を掲げ実践してきました。2015 年の SDGs 策定を受け、経営層から本部職員、営業店職員まで SDGs の理解促進に努め、2017 年 11 月には地方銀行として初めてとなる「しがぎん SDGs 宣言」を発表しています。

2018 年 12 月には、いち早く SDGs を取り入れた商品・サービスを開発し、SDGs の普及に取り組んだことなどを評価いただき、金融業界初となる「第 2 回ジャパン SDGs アワード」の特別賞「SDGs パートナーシップ賞」を授与いただくこともできました。2019 年 5 月には、地銀最大のアライアンスである「TSUBASA アライアンス」に参加しており、これからは垣根を越えた「共創」をさらに進めていきたいと考えています。

★SDGs は「新規ビジネス」という観点だけではなく、既存産業にも 10 年、20 年先を見据えた変革を求めています。たとえば自動車産業であれば、化石燃料の規制などによって EV（電気自動車）化が進むと言われており、産業構造が大きく変化することが予想されます。こうした大きな社会の変化に対応していくためには、企業や経営者が SDGs の本質を理解し、SDGs をビジネスにつなげていくことが重要だと考えています。そこで滋賀銀行では、地域経済を支える地域金融機関の使命として、リーダーシップをとってビジネスの様々なステージでお取引先の抱える課題を解決する「課題解決型金融情報サービス業」への進化に取り組んでいます。

★また、SDGs を「共通言語」として「持続可能な社会を創っていく」取り組みを「自分ゴト化」して、「見える化」していくことが鍵です。例えば、当行にはお取引先企業に商品をご利用いただくことで、間接的に学校等に寄付できる「SDGs 私募債『つながり』」という商品があります。お取引先企業にとっては、資金調達を目的にご利用いただく商品ですが、本来であれば資金調達の必要性が低い無借金企業にも「ぜひ使いたい」と仰っていただくなど好評を博しており、前身である「CSR 私募債」からの累計発行金額は 400 億円を超えています。これは、地元企業の「地域に貢献したい」という気持ちを、商品利用を通じた寄付という形で「見える化」したことが要因だと考えています。経営者にとっては地元に戻す機会となり、社員も誇りをもつことにつながります。滋賀県では 1970 年代後半に官民挙げての「せっけん運動」が生まれましたが、きっかけは「赤潮の被害から琵琶湖を守る」という「見える化」でした。未来に向けた人材育成や環境保全の取り組みを「自分ゴト」として感じてもらい、贈呈式などを開催して結果を「見える化」していくことがポイントだと考えています。

★ビジネス環境がパラダイムシフトする中、「活路」として SDGs を捉えられるかどうかもまた重要です。気候変動や廃プラ問題への関心が高まり、パリ協定や SDGs の実現に向けた動きはますますスピードを上げ、循環型経済へのパラダイムシフトが起きています。これまでの延長ではない持続可能なビジネスモデルを実現するため、SDGs を羅針盤にしてお取引先と対話し、地域の未来をデザインしていくことが今後の課題だと考えています。